



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL <https://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有 富 英 治

問合せ先責任者 (役職名)コーポレートイノベーション本部経営企画室長 (氏名)下 山 万 里 子 (TEL)03(3544)7211

四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 2024年6月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	26,604	13.5	1,805	34.9	1,888	33.5	1,285	30.3
2023年9月期第2四半期	23,440	10.7	1,338	69.8	1,413	66.7	986	75.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	222.63	—
2023年9月期第2四半期	169.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	32,665	12,441	38.1
2023年9月期	27,226	11,089	40.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期12,441百万円 2023年9月期11,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	20.00	—	49.00	69.00
2024年9月期	—	10.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	53.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※2023年9月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、記念配当10円00銭

※2023年9月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、特別配当39円00銭

※2024年9月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、特別配当43円00銭

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	5.5	1,300	3.1	1,470	2.9	1,030	6.0	178.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期2Q	6,960,980株	2023年9月期	6,960,980株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	1,176,531株	2023年9月期	1,194,151株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期2Q	5,774,720株	2023年9月期2Q	5,808,622株

※期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要の増加や企業の堅調な設備投資などを背景として緩やかな回復の動きが続いていますが、世界的な金融政策の動向や地政学リスクの高まりなどから、依然として注視が必要な状況が続くと見込まれております。

当社が位置するICT業界においては、業務効率化や生産性向上を目的としたシステム投資やIT技術の活用によりビジネスモデルを変革するDX関連投資などを中心として、堅調な推移が見込まれており、生成AIなどを活用したAI関連商品への投資も加速すると見られています。

このような環境の中、当社は、2022年9月期より2024年9月期を対象とした第2期中期経営計画「FuSodentsu Vision 2024(FSV2024)」～80周年さらには100周年に向けたInnovation Challenge～の最終年度として、自治体や防災・減災、ヘルスケアビジネスなどの主力ビジネスの拡大や、売上の平準化や安定的な収益の獲得を目指すサービスビジネスの強化などに努めてまいりました。2023年には、当社の存在意義である「パーパス」と行動基準である「スタイル」を制定し、パーパスをステークホルダーの皆様と共有し、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくとともに更なる企業価値の向上に努めております。また、2024年3月1日に経済産業省が定めるDX認定制度に基づき「DX認定事業者」としての認定を取得いたしました。この認定は、デジタル技術を活用した社会変化への対応準備が整っている事業者に与えられるものであり、高度化・多様化するお客様の課題を解決するDXビジネスの推進に向けて、社内業務変革やDX人材の育成など、社内におけるビジネスプロセスを変革しDXへの取り組みを引き続き継続してまいります。

当第2四半期累計期間の受注高につきましては、小売業向けのWi-Fiアクセスポイント設置工事や、防災・減災、ヘルスケアビジネスなどの増加により、23,681百万円(前年同四半期比22.2%増)となりました。売上高につきましては、小売業向けのWi-Fiアクセスポイント設置工事やヘルスケアビジネスなどのネットワーク部門が大幅に増加いたしました。また、民需向けのパソコン・ソフトウェア販売が増加したことに加え、サポートデスクサービスなどサービス部門が好調に推移したことにより26,604百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。

部門別の売上高につきましては、

ネットワーク部門	9,316百万円	(前年同四半期比	26.1%増)
ソリューション部門	7,323百万円	(前年同四半期比	1.2%増)
オフィス部門	4,671百万円	(前年同四半期比	10.9%増)
サービス部門	5,292百万円	(前年同四半期比	15.1%増)

となりました。

利益につきましては、前年同四半期に比べ売上高が増加したことから、

営業利益	1,805百万円	(前年同四半期比	34.9%増)
経常利益	1,888百万円	(前年同四半期比	33.5%増)
四半期純利益	1,285百万円	(前年同四半期比	30.3%増)

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、32,665百万円となり、前事業年度末に比べ5,439百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が5,548百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、20,224百万円となり、前事業年度末に比べ4,087百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が3,983百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、12,441百万円となり、前事業年度末に比べ1,352百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上とその他有価証券評価差額金が344百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ268百万円減少し、6,043百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は、425百万円(前年同四半期は得た資金349百万円)となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用した資金は、391百万円(前年同四半期は得た資金15百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券、有形固定資産および無形固定資産の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、301百万円(前年同四半期は使用した資金154百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想および配当予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2023年11月10日に公表いたしました業績予想および期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年5月10日)公表の「2024年9月期通期業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,255,789	5,997,663
受取手形、売掛金及び契約資産	8,250,694	13,799,170
有価証券	1,600,000	1,600,000
商品	13,875	57,398
仕掛品	1,715,448	1,234,817
その他	1,028,435	910,566
貸倒引当金	△16,522	△27,621
流動資産合計	18,847,721	23,571,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,181,632	1,182,512
減価償却累計額	△854,420	△865,416
建物及び構築物（純額）	327,211	317,095
土地	188,725	188,725
建設仮勘定	4,878	39,287
その他	919,643	943,324
減価償却累計額	△740,904	△774,718
その他（純額）	178,739	168,605
有形固定資産合計	699,554	713,712
無形固定資産		
ソフトウェア	215,894	191,106
その他	22,326	22,196
無形固定資産合計	238,220	213,302
投資その他の資産		
投資有価証券	5,636,296	6,423,224
リース投資資産	752,490	831,853
差入保証金	352,566	356,591
繰延税金資産	608,939	457,147
その他	112,082	115,374
貸倒引当金	△21,599	△17,480
投資その他の資産合計	7,440,775	8,166,711
固定資産合計	8,378,551	9,093,726
資産合計	27,226,272	32,665,721

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,657,120	11,640,154
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	385,460	644,185
契約負債	788,932	538,785
賞与引当金	854,661	839,700
その他	1,929,881	2,018,836
流動負債合計	11,716,056	15,781,662
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期未払金	54,788	41,848
退職給付引当金	3,067,076	3,006,708
株式給付引当金	219,707	236,901
リース債務	778,152	856,030
その他	1,000	1,000
固定負債合計	4,420,725	4,442,488
負債合計	16,136,781	20,224,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,208,352	1,216,448
利益剰余金	7,642,991	8,631,790
自己株式	△649,847	△639,518
株主資本合計	9,284,996	10,292,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804,495	2,149,348
評価・換算差額等合計	1,804,495	2,149,348
純資産合計	11,089,491	12,441,569
負債純資産合計	27,226,272	32,665,721

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	23,440,262	26,604,235
売上原価	19,046,927	21,623,748
売上総利益	4,393,334	4,980,486
販売費及び一般管理費	3,055,121	3,175,139
営業利益	1,338,213	1,805,347
営業外収益		
受取利息	4,379	4,381
受取配当金	55,272	66,484
仕入割引	1,413	1,130
貸倒引当金戻入額	—	121
その他	15,892	11,903
営業外収益合計	76,958	84,022
営業外費用		
支払利息	348	300
その他	841	718
営業外費用合計	1,189	1,018
経常利益	1,413,981	1,888,351
特別利益		
投資有価証券売却益	38,400	—
特別利益合計	38,400	—
税引前四半期純利益	1,452,382	1,888,351
法人税、住民税及び事業税	451,370	592,450
法人税等調整額	14,019	10,253
法人税等合計	465,389	602,703
四半期純利益	986,992	1,285,647

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,452,382	1,888,351
減価償却費	95,131	99,743
投資有価証券売却損益(△は益)	△38,400	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,634	6,979
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,527	△14,961
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△78,325	△60,368
株式給付引当金の増減額(△は減少)	22,708	22,882
受取利息及び受取配当金	△59,651	△70,866
支払利息	348	300
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,447,413	△5,798,622
棚卸資産の増減額(△は増加)	550,097	437,108
仕入債務の増減額(△は減少)	3,316,619	3,983,034
未払消費税等の増減額(△は減少)	313,993	66,336
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	4,119
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△12,134	△6,557
その他	123,380	138,615
小計	201,842	696,095
利息及び配当金の受取額	59,492	70,711
利息の支払額	△350	△300
法人税等の還付額	125,511	—
法人税等の支払額	△37,288	△341,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,207	425,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△559	△300,536
投資有価証券の売却による収入	92,200	—
投資有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△29,791	△42,510
無形固定資産の取得による支出	△44,269	△31,490
敷金の差入による支出	△3,198	△6,541
敷金の回収による収入	7,825	573
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△4,711
その他	△7,033	△6,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,673	△391,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	44	—
自己株式の取得による支出	△88,569	△115
配当金の支払額	△61,650	△296,973
その他	△4,520	△4,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,695	△301,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210,185	△268,134
現金及び現金同等物の期首残高	5,112,907	6,311,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,323,092	6,043,844

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報通信機器の施工、オフィス機器の販売、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。